

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第169期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深水 康一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児玉 啓二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53-4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児玉 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	19,812,010	14,872,600	13,101,577	14,742,327	14,132,032
経常利益 (千円)	1,476,369	51,738	451,370	783,009	688,589
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	795,051	319,259	388,532	257,178	329,175
包括利益 (千円)				134,579	264,000
純資産額 (千円)	8,874,167	7,949,103	8,428,735	8,493,750	8,687,372
総資産額 (千円)	14,968,235	11,964,926	14,423,947	14,161,013	15,662,406
1株当たり純資産額 (円)	766.31	695.70	738.14	745.37	761.24
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	71.91	27.82	34.07	22.56	28.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	66.3	58.3	60.0	55.4
自己資本利益率 (%)	9.2	3.8	4.8	3.0	3.8
株価収益率 (倍)	4.5		5.3	9.4	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,194,660	306,927	1,800,552	1,638,110	570,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,105,388	1,060,937	319,146	116,418	4,156,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,674	390,606	605,761	824,676	1,193,757
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,522,826	1,032,391	3,140,022	3,747,575	1,288,770
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	473 (204)	472 (185)	462 (96)	486 (107)	497 (107)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	19,150,478	14,005,430	12,309,361	13,263,023	12,742,708
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,405,261	21,553	388,379	464,650	440,971
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	808,316	369,820	94,781	135,534	162,029
資本金 (千円)	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978
発行済株式総数 (株)	11,659,500	11,659,500	11,659,500	11,659,500	11,659,500
純資産額 (千円)	7,802,753	7,157,449	7,318,056	7,304,494	7,412,013
総資産額 (千円)	13,879,588	10,850,312	13,188,280	12,769,135	14,289,664
1株当たり純資産額 (円)	676.57	627.44	641.89	641.04	650.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	4.50 (3.00)	4.50 (1.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	73.11	32.23	8.31	11.89	14.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	66.0	55.5	57.2	51.9
自己資本利益率 (%)	10.6	4.9	1.3	1.9	2.2
株価収益率 (倍)	4.4		21.8	17.8	16.9
配当性向 (%)	10.9		54.2	50.5	42.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	323 (188)	326 (165)	316 (77)	309 (84)	306 (84)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治39年5月 中国及び東南アジアの輸出柱時計及び目覚時計の製造・販売を目的として、資本金10万円をもって尾張時計株式会社を設立。
- 大正7年7月 帝国機械製造株式会社を合併。
- 昭和14年12月 名古屋市東区矢田町に工場を新設し、陸軍航空本部監督工場に指定され専ら航空機部品の製造に従事し本店を矢田町に移転。
- 昭和18年8月 商号を尾張時計航空機工業株式会社と変更し、名古屋市東区飯田町に工場を新設。
- 昭和19年1月 津島市藤浪町に工場を新設し同年4月軍需大臣により軍需会社に指定。
- 昭和19年6月 本店を名古屋市東区葵町に変更し、同年8月瀬戸市に工場を新設。
- 昭和20年8月 軍需会社の指定を解除され、同年10月商号を尾張時計株式会社と復元変更し、掛時計、目覚時計、及び一般ねじ類の製造に従事し平和産業へ転換。
- 昭和24年5月 本店を現所在地に復帰し、本社工場を除く他工場を整理。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
- 昭和37年1月 株式会社守山製作所（現・連結子会社）を設立。
- 昭和37年5月 商号を尾張精機株式会社と変更し、掛時計、目覚時計の製造を中止し、自動車ミッション部品、一般ねじ類、航空機の部品製造に重点をおく。
- 昭和41年7月 本社工場に新熱間鍛造工場を建設。
- 昭和42年5月 尾張旭市に新工場用地を取得。
- 昭和43年5月 尾張旭市に機械加工工場を新設。
- 昭和44年1月 一般ねじ類の販売を目的とし東京事務所を開設。
- 昭和45年6月 尾張旭市に熱間鍛造工場を新設。
- 昭和48年1月 東京事務所を東京営業所と改称。
- 昭和56年3月 本社工場に熱処理工場を建設。
- 昭和57年2月 自動車ミッションの部品であるシフトフォークの製造を開始。
- 昭和60年1月 本社の工具工場を旭工場に移転。
- 昭和62年11月 広島営業所を開設。
- 平成元年11月 旭工場に物流センターを新設。
- 平成4年3月 旭工場にプラズマ溶射工場を新設。
- 平成5年1月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに新工場用地を取得。
- 平成6年5月 株式会社江南螺子製作所（現・連結子会社）の株式買収。
- 平成7年4月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに冷間鍛造工場を新設。
- 平成11年4月 本社・美濃工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
- 平成11年12月 旭工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
- 平成12年3月 旭工場にミドルリング工場を新設。
- 平成13年8月 本社工場に物流センターを新設。
- 平成14年4月 アメリカ合衆国インディアナ州に、OSR, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年10月 本社・旭工場・美濃工場で、環境の国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成14年12月 インドバンガロールに、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年8月 中華人民共和国浙江省嘉興市に合弁会社合克薩斯（へくさす）精工（嘉興）有限公司を設立。（当社出資比率10%）
- 平成17年1月 本社工場の冷間鍛造工場を改築。
- 平成18年5月 創業100周年記念として、本社工場に「先人の碑」を建立。
- 平成18年11月 本社・旭工場・美濃工場・広島営業所でISO9001に加え、品質保証の自動車部品に対する国際規格TS16949の認証を取得。
- 平成19年3月 タイ国ラヨン県に、OYT CO., LTD.（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年3月 東京営業所を閉鎖し、営業部に統合。
- 平成21年9月 株式会社旭鉄工所（現・連結子会社）の増資を引き受け、子会社化。
- 平成21年12月 航空宇宙産業における国際規格JISQ9100の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、尾張精機(株) (当社) および子会社 6 社 (株) 守山製作所・(株) 江南螺子製作所・(株) 旭鉄工所・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.・OYT CO., LTD.) で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類 (主要ユーザーは自動車関連企業) および航空機部品の生産・販売を営んでおります。

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の 4 部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本・・・尾張精機(株) (当社)・(株) 守山製作所・(株) 江南螺子製作所および(株) 旭鉄工所の 4 社であります。

(株) 守山製作所が営んでいる主な事業内容は、当社が受注した自動車用部品である溶接用ナット・座付セルフロックナットの製造及び建築用金具・ナット類の製造・販売であります。製造する製品と加工方法では類似した点がありますが、製品そのものは(株) 守山製作所と当社との間に競合するものはなく、補完の関係にあります。

(株) 江南螺子製作所の営んでいる主な事業内容は、十字穴小ねじ・タッピングねじのヘッダー・ローリング加工であり、当社が販売する同製品の約 50% を占めております。

(株) 旭鉄工所の営んでいる主な事業内容は、自動車産業および電機産業を中心としたねじ製品の製造・販売を行っており、当社とは補完の関係にあります。

国内子会社の内、(株) 守山製作所および(株) 江南螺子製作所の売上高の大半は当社からの受注であり、この 2 社が独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

(2) アメリカ・・・OSR, INC. 1 社であります。

OSR, INC. の営む主な事業内容は、小ねじの製造・販売であります。北米にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじの供給を目的としており、当社から OSR, INC. へ製品の販売を行っております。

(3) インド・・・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD. 1 社であります。

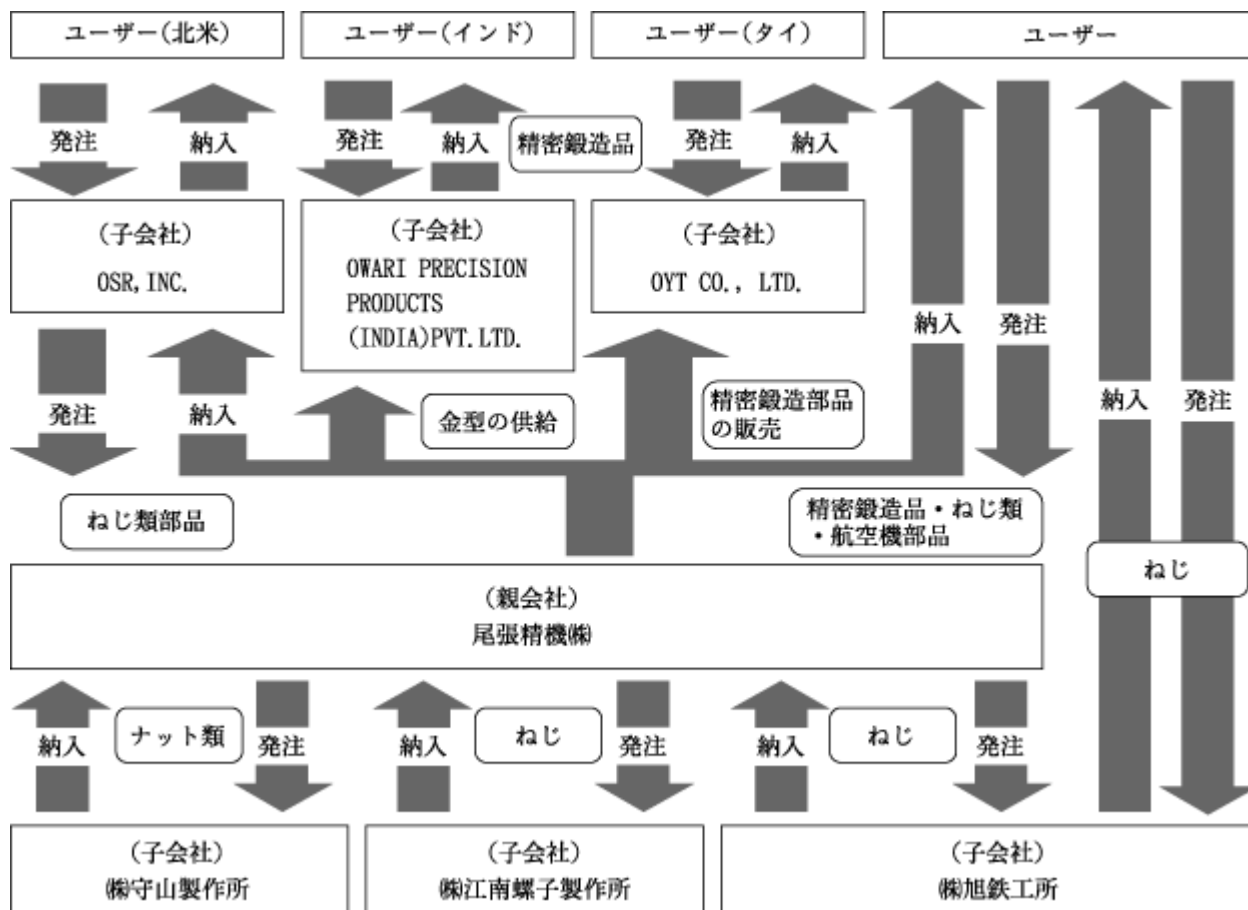
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD. の営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングの製造・販売であります。アジアにあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングの供給を目的としており、当社からは金型の供給を行っております。

(4) タイ・・・OYT CO., LTD. 1 社であります。

OYT CO., LTD. の営む主な事業内容は、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造・販売であります。アジアにあるアイシン・エアアイ(株)様、トヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシフトフォークおよびシンクロナイザーリングの供給を目的としており、当社から OYT CO., LTD. へ製品の販売を行っております。

このように、国内子会社 3 社の製品が当社が販売する製品の一翼を担い、また、海外子会社 3 社も含めて、当社の役員を始め販売・技術・生産・品質管理者が支援をしており、経営から生産・販売面で緊密な協力体制にあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ナット類の製造販売	100.00	当社は、商品の購入と土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員等 2名
株式会社江南螺子製作所	愛知県江南市	10百万円	ねじの製造販売	100.00	当社は、部品の購入を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員等 2名
株式会社旭鉄工所	愛知県尾張旭市	92百万円	ねじの製造、加工および販売	100.00	当社は、部品の加工依頼、購入および資金援助を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員等 2名
OSR, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5百万米ドル	ねじの製造販売	93.33	当社は、製品の販売と資金援助を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員等 1名
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. (注) 2	インド バンガロール	140百万ルピー	シンクロナイザーリングの製造販売	100.00 (0.01)	当社は、金型の供給を行っております。 役員の兼任 当社従業員等 3名
OYT CO., LTD. (注) 2	タイ国 ラヨン県	100百万バーツ	シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造販売	89.99	当社は、製品の販売と資金援助を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員等 2名

(注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	364 (95)
アメリカ	15 (1)
インド	37 (11)
タイ	81 (-)
合計	497 (107)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306 (86)	42.0	16.1	5,010,194

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	306 (84)
合計	306 (84)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会J A Mに加盟しており、平成24年3月31日現在の組合員数は245名であります。

労使関係は相互信頼を基盤として円満な関係を持っており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、東日本大震災の影響を受け低調に推移しておりましたが、復興活動が進むにつれ緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する円高の影響から先行きの不透明感が強いものになっています。

一方、世界経済では米国経済は持ち直しの動きが見えますが、アジア経済の成長ベースは鈍化し輸出の減速が続いており、依然として経営環境は厳しい状況で推移いたしております。

このような経済情勢の中、当社グループの主要なお客様であります自動車業界は、海外において財政問題を抱えた欧州での景気減速の顕在化、タイの洪水の影響を受けたアジア全体での成長力のかげりもありまして総じて景気の緩やかな後退がみられましたが、国内においてはエコカー減税等の各種施策の影響もあり生産台数が前年同期に対し増加いたしました。

こうした状況のもと当社グループはお客様からの信頼を高めるべく、新規お客様の開拓と高品質の製品づくりに努めましたが、売上高は14,132百万円と前年同期比610百万円（ 4.1%）の減少になりました。営業利益は714百万円と前年同期比176百万円（ 19.8%）、経常利益は688百万円と前年同期比94百万円（ 12.1%）の減益となりましたが、当期純利益につきましては329百万円と前年同期比71百万円（ 28.0%）の増益になりました。

セグメント別の売上高につきましては次のとおりであります。

日本は売上高12,519百万円と前年同期比447百万円（ 3.5%）の減少、アメリカは450百万円と前年同期比53百万円（ 10.6%）の減少、インドは146百万円と前年同期比20百万円（ 12.5%）の減少、タイは1,015百万円と前年同期比88百万円（ 8.0%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,288百万円と前年同期と比べ2,458百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1,067百万円減少し、570百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益476百万円、減価償却費584百万円、売上債権の増加283百万円および法人税等の支払額239百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4,039百万円増加し、4,156百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出11,812百万円、定期預金の払戻による収入8,072百万円、生産設備更新による有形固定資産の取得による支出415百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、1,193百万円となりました(前年同期は824百万円の使用)。これは、主に長期借入金による収入2,000百万円および長期借入金返済による支出712百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	12,756,959	5.2
アメリカ	227,875	7.3
インド	148,240	11.1
タイ	870,383	7.2
合計	14,003,457	5.2

- (注) 1 金額は受注価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	12,443,037	5.1	1,835,363	3.4
アメリカ	449,104	12.4	50,729	9.7
インド	148,240	11.1	16,562	0.2
タイ	1,043,887	6.0	10,656	89.1
合計	14,084,268	5.5	1,913,310	7.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	12,519,991	3.5
アメリカ	450,148	10.6
インド	146,454	12.5
タイ	1,015,437	8.0
合計	14,132,032	4.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン・エーアイ株式会社	3,027,909	20.5	2,856,942	20.2
トヨタ自動車株式会社	2,125,363	14.4	2,254,312	16.0
マツダ株式会社	2,269,596	15.4	1,788,432	12.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災による急速な復旧・復興需要があるものの、急激な円高の進行や海外経済の回復が弱まった事により、景気の回復は緩やかに推移すると予想されます。

このように企業を取り巻く状況が厳しいなか、「お客様あつての企業に徹します」「明るく働きがいのある職場を作ります」「環境の変化に対応します」の3つの経営方針のもと、安全を基本とし生産性の向上に努めステークホルダーの皆様に喜んでいただける企業体質を作りあげてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの売上高のうち90%超を自動車等の輸送用機器部品が占めており、自動車の生産台数の推移が当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループの国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも東海地震の発生が予想される中部地区に存在しており、東海地震を含め大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループは、安全を基本とし品質を第一とする「お客様あつての企業」に徹するために活動を進めております。お客様のニーズ、環境の変化に対応し、常にお客様に満足していただける製品、サービスの提供を目指しておりますが、全ての製品に関して欠陥がなく、リコール等が発生する可能性がないとはいえません。大規模なりコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクが存在します。
- (4) 当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有（当期末保有高450百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。
- (5) 当社グループは、製品の製造に関する原材料・部品を複数の供給元から調達しております。
これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。この場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、このような価格競争に対応すべく、生産性向上などの合理化活動などによりコスト削減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループの海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、米ドルなどに対する急激な円高が進行することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。
- (8) 当社グループは北米、アジアに子会社を有していますが、海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

労働争議の発生による工場操業の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本ファスナー 技術研究所	日本	タップタイト	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで
ACUMENT GLOBAL TECHNOLOGIES, INC.	オランダ	トルクス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成23年4月23日から 平成26年4月22日まで
		トルクスプラス		平成24年1月1日から 平成27年12月31日まで
		ストラックス		平成22年6月20日から 平成25年6月19日まで
EJOT GMBH&CO.KG, INDUSTRIAL FASTENER DIVISION	ドイツ	PT スクリュー デルタPTスクリュー	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年6月21日から 平成30年7月27日まで
ITWオートモーティ ブC&Fジャパン(株)	日本	サインユーロック	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成24年6月15日から 平成25年6月14日まで
MAThread, Inc.	米国	MAThread MATpoint	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成21年10月30日から 平成36年10月29日まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
合克薩斯精工(嘉興) 有限公司	中国	ボルト	製造・使用及び販売に関連する 技術援助	平成23年9月1日から 平成26年8月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティの対象となる売上高の一定率を受取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の要望に答えていくことを開発の基本とし、「良いものを、安く、早くつくる」により、以下のとおり新製品の開発、新技術・工法の革新を行っております。なお、当連結会計年度中に発生した研究開発費は2,489千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

日本

お客様の満足度向上を第一に考え、低コストな製品を提供していくため、海外材含め安価で性能維持のできる材料の模索・開発に取り組んでおります。また、環境対応、軽量化の要求に対応すべく高強度ボルト、樹脂用タッピンねじ、弛み防止ねじ、カーボンシンクロなどの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は2,489千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングを行い計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、前期に起こった東日本大震災と当期のタイの洪水の影響を受け、アジア全体での景気の後退により前年同期比4.1%減少する結果となりました。中でも、精密鍛造品は前年同期比8.3%減となりました。これは、海外向けの割合が高いマニュアル車で使用するシンクロナイザーリングの売上高が減少したことによるものであります。

営業利益・経常利益・当期純利益

当社グループは、お客様からの信頼を高めるべく新規お客様の開拓と高品質の製品づくりに努めましたが、営業利益は前年同期に比べ176百万円減の714百万円、経常利益は94百万円減の688百万円となりました。一方、当期純利益は71百万円増の329百万円となりました。これは、当期においては将来の課税所得が見込まれたため、繰延税金資産の計上を行い、法人税等調整額を113百万円計上したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動により獲得した資金は、前年同期に比べ1,067百万円減少し、570百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益476百万円、減価償却費584百万円、売上債権の増加283百万円および法人税等の支払額239百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4,039百万円増加し、4,156百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出11,812百万円、定期預金の払戻による収入8,072百万円、生産設備更新による有形固定資産の取得による支出415百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、1,193百万円となりました（前年同期は824百万円の使用）。これは、主に長期借入金による収入2,000百万円および長期借入金返済による支出712百万円によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は前年同期に比べ2,458百万円減少し、1,288百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安全を基本とし品質を第一とする「お客様あつての企業」に徹するために活動を進めます。

お客様のニーズ、環境の変化に対応し、常にお客様に満足していただける製品、サービスの提供を目指します。

また、引き続き経費削減とムダの徹底排除に取り組み、経営体質改善を行い、利益が確実に出せる企業体質を作り上げてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において生産性の向上、設備の維持更新を図るため412,078千円の設備投資を実施しました。その主な内訳として機械装置166,264千円、リース資産で110,310千円であります。

なお、生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

生産設備の維持更新を目的に、機械装置75,333千円、ホストシステム機器等のリース満了に伴う更新を目的に、リース資産110,310千円の投資を実施しました。

(2) インド

新規受注品の生産に備えることを目的に、機械装置64,618千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市中区)	日本	ねじ製造設備 その他輸送用機器 製造設備	518,163	177,325	32,849 (16,392)	98,596	9,356	836,291	104 (24)
旭工場 (愛知県尾張 旭市)	日本	精密鍛造品 製造設備	443,285	603,178	152,994 (51,832)		11,077	1,210,535	181 (59)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	日本	ねじ製造設備	85,719	55,310	336,562 (12,370)		2,104	479,695	17 (1)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 守山製作所	本社 (名古屋市中 守山区)	日本	ねじ製造 設備	6,014	25,493	20,441 (3,874)		206	52,155	23 (7)
株式会社 江南螺子 製作所	本社 (愛知県 江南市)	日本	ねじ製造 設備	11,321	50,885	34,382 (2,125)		174	96,763	21 (3)

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 旭鉄工所	本社 (愛知県 尾張旭市)	日本	ねじ製造 設備	5,782	4,793	72,750 (1,324)	9,774	37	93,136	14 (1)

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OSR, INC.	本社 (アメリカ 合衆国イン ディアナ州)	アメリカ	ねじ製造 設備	82	22,918	()	11,887	1,150	36,038	15 (1)
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.	本社 (インドバ ンガロール)	インド	シンクロ ナイザー リング 製造設備		94,193	()		4,792	98,985	37 (11)
OYT CO., LTD	本社 (タイ国ラ ヨン県)	タイ	精密鍛造 品製造設 備	18,292	62,361	29,430 (18,304)		15,448	125,532	81 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2 株式会社守山製作所の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
3 OSR, INC.の土地及び工場建物の一部は、RIGHTWAY FASTENERS, INC.から賃借しているものであります。
4 OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.の土地及び建物は、すべてTOYOTA TECHNO PARK INDIA PRIVATE LIMITEDから賃借しているものであります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
7 上記のほか、リース契約により使用している設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
旭工場 (愛知県尾張旭市)	日本	N C 旋盤	13,791	14,512

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
OYT CO.,LTD	本社 (タイ国ラヨン県)	タイ	精密鍛造品 製造設備	9,002	3,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

日本

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
			総額	既支払額				
提出会社	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	工場新設	511,000		自己資金	平成24年 8月	平成25年 1月	
提出会社	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	熱処理炉	189,070		自己資金	平成24年 9月	平成25年 2月	47,000千 個/月増 加

アメリカ

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修計画はありません。

インド

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千ルピー)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
			総額	既支払額				
OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.	本社 (インド バンガ ロール)	シフトシャフ ト、シンクロ ナイザーリング製 造設備	172,838	101,631	自己資 金	平成23 年1月	平成24 年12月	81千個/ 月増加

タイ

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月30日(注)	350	11,659		1,093,978		757,360

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	25	3		936	979	
所有株式数(単元)		2,057	25	4,469	152		4,757	11,460	199,500
所有株式数の割合(%)		17.95	0.22	39.00	1.33		41.50	100.00	

(注) 自己株式のうち269単元は「個人その他」の欄に、742株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市上日出谷1230番地	1,436	12.32
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	1,164	9.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	549	4.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	495	4.25
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	350	3.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	346	2.97
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.70
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.54
イトウ金属株式会社	愛知県日進市岩藤町七ツ塚23番地	275	2.36
計		5,754	49.35

(注) 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000		1単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,191,000	11,191	
単元未満株式	普通株式 199,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,191	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	269,000		269,000	2.31
計		269,000		269,000	2.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,465	1,466,112
当期間における取得自己株式	920	216,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,523	352,047		
保有自己株式数	269,742		270,662	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、自動車業界における受注競争・技術革新に対応した設備投資を行い、新製品・新技術の開発、生産の合理化、品質の向上を図り、企業体質を一層強化して、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき3.0円とし、中間配当金3.0円と合わせて年間配当金は6.0円とすることに決定しました。

当期の内部留保資金につきましては、品質向上・原価低減等の設備投資に充てるとともに、健全で安定した企業体質の強化のために活用し、事業の合理化に努めてまいり所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	34,172	3.0
平成24年5月25日 取締役会決議	34,169	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	495	363	195	288	247
最低(円)	303	136	145	149	185

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	207	200	201	195	235	247
最低(円)	191	194	185	185	192	213

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		深 水 康 一	昭和24年12月16日生	平成13年4月 平成14年3月 平成14年6月 平成21年6月	(株)東海銀行 豊橋地区母店長兼豊橋支店長 当社総務本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現在)		47
取締役会長	経営補佐・渉外および航機部担当	木 村 進 一	昭和23年3月21日生	平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長 当社取締役会長 経営補佐・渉外および航機部担当(現在)		69
取 締 役	旭工場長、旭工場の生産・技術・品質担当および開発プロジェクトリーダー(旭)	西 野 達 也	昭和34年5月31日生	平成17年1月 平成19年1月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月	アイシン・エーアイ(株) 経営企画室副室長 同社 安全環境部部长 当社顧問 当社取締役 旭工場 生産・技術・品質担当および開発プロジェクトリーダー 当社取締役 旭工場長、旭工場の生産・技術・品質担当および開発プロジェクトリーダー(旭)(現在)	平成24年6月 から 平成25年6月 まで	1
取 締 役	総務部長	児 玉 啓 二	昭和31年9月10日生	平成22年4月 平成23年6月	当社総務部長 当社取締役 総務部長(現在)		6
取 締 役	本社工場長および本社工場・美濃工場の生産・技術・品質担当	亀 井 勇	昭和27年12月21日生	平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月	当社本社副工場長 当社本社工場長 (株)江南螺子製作所 代表取締役社長 当社取締役 本社工場長および本社工場・美濃工場の生産・技術・品質担当(現在)		11
取 締 役	営業部長	小 林 茂	昭和34年3月11日生	平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年6月	(株)UFJ銀行 高畑支店長兼高畑法人営業部長 (株)三菱東京UFJ銀行 春日井支社長 同行 半田支社長 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役 営業部長(現在)		1
常勤監査役		尾 崎 政 行	昭和31年2月23日生	昭和49年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	三菱金属(株)入社 同社 高機能製品事業部営業部部長補佐 当社営業部部長 当社営業部長 当社常勤監査役(現在)		
監 査 役		須 田 佳 孝	昭和35年1月25日生	昭和58年4月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年10月	三菱金属(株)入社 同社 桶川製作所 製造部長 同社 桶川製作所 副所長 当社監査役(現在) MMCスーパーアロイ(株) 取締役業務管理部長兼 安全環境室長 同社取締役業務管理部長兼 製造部長(現在)	平成24年6月 から 平成28年6月 まで	
監 査 役		伊 藤 真 弘	昭和36年11月11日生	平成6年8月 平成9年9月 平成20年6月 平成23年6月	伊藤真弘税理士事務所所長(現在) (有)はたやコーポレーション代表取締役(現在) 当社補欠監査役 当社監査役(現在)	平成23年6月 から 平成27年6月 まで	
計							135

(注) 1 監査役須田佳孝及び伊藤真弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
大 竹 雅 司	昭和17年8月25日生	平成7年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	(株)東海銀行常務取締役 ミリオン信用保証(株)取締役社長 御幸ビルディング(株)取締役会長 カネソウ(株)監査役(現在) 当社監査役	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しておりますので、業務執行への監視機能、部門間の牽制機能、リスクコントロール機能を適切に行うため、次に述べる体制を採用しております。

取締役および監査役が出席する取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また取締役会とは別に、週1回取締役、常勤監査役を含めた役員会を開催し、効率的な業務執行および執行監視を行っております。

また、営業部門・生産部門・技術部門・品質管理部門・総務部門に分かれそれぞれ効率的な牽制を行うとともに、社長直轄の内部統制室が内部統制を評価して、監査役が業務監査と内部統制システムの監視を行っております。

リスク管理体制としては、危機管理委員会で全社的なリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき管轄する部門のリスクコントロールを行っております。

反社会的勢力による経営活動への関与については、毅然とした態度で臨んでおり、ステークホルダーの皆様は一切ご迷惑をおかけしない対応を取ります。また、総務部を窓口として警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築および情報交換等の連携を取り、引き続き反社会的勢力の排除を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部統制室を設置し、専任の内部監査人1名が内部統制規程等に従って財務報告に係る内部統制について、重要な事業拠点、業務プロセスを設定して、社長承認を得た内部監査の計画に従い、監査の実施、評価、監査結果を社長へ報告をする事によって、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性を検証しております。

監査役監査については、監査役監査基準、監査役会規則、内部統制システムに係る監査の実施基準等に従い、監査役会（監査役3名）において、監査方針、監査計画、業務分担を定め、取締役会等の重要会議への出席、重要な書類の閲覧、財産状況の調査、職務執行の監査を行い、取締役会との定期会合等で監査結果の報告、意見交換をすることにより、相互認識と信頼関係を深めております。

監査部門の相互連携については、内部監査人と監査役および会計監査人とは、定期（年間4回）および必要の都度、情報・意見交換を行い、監査の実効性と効率性を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

須田佳孝は、現在、MMCスーパーアロイ株式会社の取締役業務管理部長兼製造部長であり、MMCスーパーアロイ株式会社は当社の主要株主であります。同社との取引は定常的なものであり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。それ以外に当社との間に人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。

伊藤真弘は、伊藤真弘税理士事務所所長および(有)はたやコーポレーションの代表取締役であり、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の取締役又は経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割としては、当社の経営に関する外部からの監視および、豊富な経験や知識をもとに中立的・独立的な立場で職務遂行を監視することです。

社外監査役は取締役会のほか、代表取締役と監査役、会計監査人と監査役の会合へ出席し、また内部監査・内部統制部門との連携につきましては主に常勤監査役が各部門との情報交換を行い、その内容を監査役会に報告して協議を行っております。

当社は社外取締役を選任していませんが、上記のことから社外監査役による外部からの経営監視が十分機能する体制を整えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	98,930	71,850		17,000	10,080	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,775	3,000		1,500	275	1
社外監査役	13,863	12,000		800	1,063	4

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会において決議することとしております。

基本報酬については、取締役は、報酬限度額を平成24年6月の定時株主総会の決議により月額8,500千円から月額10,000千円に改定し、監査役については、平成7年6月の定時株主総会の決議により月額1,800千円と定めており、その範囲内で、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議によって決定しております。

退職慰労金については、役員退職慰労金規定に従い引当金繰入額および退職慰労金を計上しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式含む）

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 564,569千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイシン精機(株)	35,400	102,235	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱UFJリース(株)	30,000	100,050	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)中京銀行	310,000	62,310	取引関係の維持強化のため長期保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	156,000	46,020	取引関係の維持強化のため長期保有
中央可鍛工業(株)	95,000	33,725	取引関係の維持強化のため長期保有
スズキ(株)	10,500	19,519	取引関係の維持強化のため長期保有
ダイハツ工業(株)	10,000	12,120	取引関係の維持強化のため長期保有
マツダ(株)	58,905	10,779	取引関係の維持強化のため長期保有
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,320	10,076	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,200	7,756	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱電機(株)	5,000	4,910	取引関係の維持強化のため長期保有
川崎重工業(株)	10,000	3,660	取引関係の維持強化のため長期保有
トヨタ車体(株)	2,315	3,231	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)ジェイテクト	1,100	1,190	取引関係の維持強化のため長期保有
トヨタ自動車(株)	32	107	取引関係の維持強化のため長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	134,600	450,910	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱マテリアル(株)	945,000	266,490	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
中央発條(株)	275,000	90,200	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,870	82,510	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	30,000	109,200	取引関係の維持強化のため長期保有
アイシン精機(株)	35,400	102,872	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)中京銀行	310,000	66,340	取引関係の維持強化のため長期保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,000	41,184	取引関係の維持強化のため長期保有
中央可鍛工業(株)	95,000	34,675	取引関係の維持強化のため長期保有
スズキ(株)	10,500	20,758	取引関係の維持強化のため長期保有
ダイハツ工業(株)	10,000	15,160	取引関係の維持強化のため長期保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,320	9,038	取引関係の維持強化のため長期保有
マツダ(株)	58,905	8,541	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,200	8,322	取引関係の維持強化のため長期保有
トヨタ自動車(株)	1,073	3,830	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱電機(株)	5,000	3,660	取引関係の維持強化のため長期保有
川崎重工業(株)	10,000	2,530	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)ジェイテクト	1,100	1,090	取引関係の維持強化のため長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	134,600	480,522	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱マテリアル(株)	945,000	247,590	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
中央発條(株)	275,000	94,325	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,870	88,526	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	25,122	23,326	278		13,573

会計監査の状況

当社は、監査法人コスモスとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、年間監査計画に基づき監査を受け、四半期・期末監査終了後に会計監査人より経営者、監査役へ監査の方法、結果、内部統制などの報告を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、富田昌樹、新開智之の2名であり、監査法人コスモスに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他1名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		14,000	
連結子会社				
計	13,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性を検討の上、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,635,285	5,916,624
受取手形及び売掛金	2,495,265	2,758,575 ⁵
商品及び製品	757,813	727,802
仕掛品	449,514	452,093
原材料及び貯蔵品	810,120	867,171
繰延税金資産	10,238	87,002
その他	133,127	218,607
貸倒引当金	124	-
流動資産合計	9,291,240	11,027,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,183,304	² 1,088,660
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,406,760	² 1,096,458
土地	² 729,119	² 726,116
リース資産(純額)	42,235	120,258
その他(純額)	60,173	131,125
有形固定資産合計	⁴ 3,421,593	⁴ 3,162,619
無形固定資産	11,297	11,572
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 584,024	¹ 590,256
繰延税金資産	19,582	22,464
前払年金費用	651,680	679,510
その他	191,145	177,655
貸倒引当金	9,550	9,550
投資その他の資産合計	1,436,882	1,460,337
固定資産合計	4,869,772	4,634,529
資産合計	14,161,013	15,662,406

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,709,592	2,526,230
1年内返済予定の長期借入金	² 602,800	² 841,608
リース債務	23,423	20,451
未払法人税等	251,549	248,003
賞与引当金	239,280	256,810
役員賞与引当金	19,300	20,750
製品保証引当金	10,900	15,900
未払消費税等	38,828	62,670
未払金	34,621	49,468
未払費用	370,176	401,141
設備関係支払手形	-	7,407
その他	22,439	44,292
流動負債合計	4,322,911	4,494,734
固定負債		
長期借入金	² 879,750	² 1,926,340
リース債務	37,660	15,818
繰延税金負債	216,606	174,434
退職給付引当金	30,628	33,710
役員退職慰労引当金	65,788	59,712
契約損失引当金	-	155,673
資産除去債務	112,416	113,574
その他	1,500	1,036
固定負債合計	1,344,351	2,480,299
負債合計	5,667,262	6,975,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	6,873,314	7,134,006
自己株式	83,416	84,403
株主資本合計	8,641,237	8,900,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,080	146,039
為替換算調整勘定	279,006	376,683
その他の包括利益累計額合計	147,926	230,643
少数株主持分	440	17,073
純資産合計	8,493,750	8,687,372
負債純資産合計	14,161,013	15,662,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	14,742,327	14,132,032
売上原価	2 12,654,725	2 12,227,849
売上総利益	2,087,601	1,904,182
販売費及び一般管理費		
販売費	1 645,659	1 646,998
一般管理費	1 551,143	1 543,122
販売費及び一般管理費合計	1,196,802	1,190,121
営業利益	890,798	714,061
営業外収益		
受取利息	27,810	30,317
受取配当金	14,967	12,226
保険配当金	2,545	2,723
助成金収入	1,627	15,967
保険解約返戻金	-	14,687
雑収入	12,132	8,632
営業外収益合計	59,083	84,554
営業外費用		
支払利息	39,446	43,785
障害者雇用納付金	900	1,050
為替差損	126,304	64,731
雑損失	221	460
営業外費用合計	166,872	110,027
経常利益	783,009	688,589

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3 300	-
賞与引当金戻入額	23,498	-
固定資産売却益	5 1,284	5 122
製品保証引当金戻入額	500	-
投資有価証券売却益	70,863	1
貸倒引当金戻入額	16	-
その他	3,386	-
特別利益合計	99,848	123
特別損失		
前期損益修正損	4 447	-
固定資産売却損	6 1,440	6 2,510
固定資産除却損	7 13,453	7 16,867
減損損失	8 28,920	8 25,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106,456	-
のれん一括償却額	-	11,747
過年度退職給付費用	9,405	-
貸倒引当金繰入額	700	-
契約損失引当金繰入額	-	155,673
特別損失合計	160,825	211,899
税金等調整前当期純利益	722,033	476,813
法人税、住民税及び事業税	241,778	244,332
法人税等調整額	234,941	113,638
法人税等合計	476,719	130,693
少数株主損益調整前当期純利益	245,313	346,119
少数株主利益又は少数株主損失()	11,865	16,943
当期純利益	257,178	329,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,313	346,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,531	14,959
為替換算調整勘定	31,201	97,078
その他の包括利益合計	110,733	1 82,118
包括利益	134,579	264,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,510	246,458
少数株主に係る包括利益	12,930	17,542

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,093,978	1,093,978
当期末残高	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
当期首残高	757,360	757,360
当期末残高	757,360	757,360
利益剰余金		
当期首残高	6,684,530	6,873,314
当期変動額		
剰余金の配当	68,395	68,356
当期純利益	257,178	329,175
自己株式の処分	-	126
当期変動額合計	188,783	260,692
当期末残高	6,873,314	7,134,006
自己株式		
当期首残高	82,246	83,416
当期変動額		
自己株式の取得	1,169	1,466
自己株式の処分	-	478
当期変動額合計	1,169	987
当期末残高	83,416	84,403
株主資本合計		
当期首残高	8,453,623	8,641,237
当期変動額		
剰余金の配当	68,395	68,356
当期純利益	257,178	329,175
自己株式の取得	1,169	1,466
自己株式の処分	-	352
当期変動額合計	187,613	259,705
当期末残高	8,641,237	8,900,942

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	210,611	131,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,531	14,959
当期変動額合計	79,531	14,959
当期末残高	131,080	146,039
為替換算調整勘定		
当期首残高	248,870	279,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,135	97,676
当期変動額合計	30,135	97,676
当期末残高	279,006	376,683
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,258	147,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,667	82,717
当期変動額合計	109,667	82,717
当期末残高	147,926	230,643
少数株主持分		
当期首残高	13,371	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,930	16,633
当期変動額合計	12,930	16,633
当期末残高	440	17,073
純資産合計		
当期首残高	8,428,735	8,493,750
当期変動額		
剰余金の配当	68,395	68,356
当期純利益	257,178	329,175
自己株式の取得	1,169	1,466
自己株式の処分	-	352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,598	66,083
当期変動額合計	65,014	193,621
当期末残高	8,493,750	8,687,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	722,033	476,813
減価償却費	636,960	584,310
減損損失	28,920	25,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106,456	-
前期損益修正損益（ は益）	147	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	683	124
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,927	17,530
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,200	1,450
製品保証引当金の増減額（ は減少）	500	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,278	3,081
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,554	6,076
契約損失引当金の増減額（ は減少）	-	155,673
受取利息及び受取配当金	42,777	42,544
支払利息	39,446	43,785
為替差損益（ は益）	83,493	31,664
有形固定資産売却益	1,284	122
有形固定資産除売却損	14,893	19,377
投資有価証券売却損益（ は益）	70,863	1
会員権売却損益（ は益）	38	-
のれん一括償却額	-	11,747
売上債権の増減額（ は増加）	250,410	283,605
たな卸資産の増減額（ は増加）	196,157	50,376
仕入債務の増減額（ は減少）	153,416	167,903
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,201	23,758
前払年金費用の増減額（ は増加）	56,170	27,830
その他の資産の増減額（ は増加）	50,211	66,096
その他の負債の増減額（ は減少）	38,303	53,584
小計	1,697,629	808,196
利息及び配当金の受取額	43,463	42,114
利息の支払額	39,960	40,437
法人税等の支払額	63,022	239,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638,110	570,779

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	907,138	11,812,854
定期預金の払戻による収入	902,989	8,072,710
有形固定資産の取得による支出	169,123	415,541
有形固定資産の売却による収入	1,476	2,974
無形固定資産の取得による支出	9,077	2,585
投資有価証券の売却による収入	104,313	2
貸付けによる支出	16,050	6,144
貸付金の回収による収入	7,698	8,328
子会社株式の取得による支出	-	12,656
その他の支出	35,263	10,214
その他の収入	3,755	19,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,418	4,156,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	141,708
短期借入金の返済による支出	-	141,708
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	729,550	712,977
自己株式の売却による収入	-	352
自己株式の取得による支出	1,169	1,466
リース債務の返済による支出	25,614	23,741
配当金の支払額	68,342	68,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,676	1,193,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,462	67,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	607,552	2,458,804
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,022	3,747,575
現金及び現金同等物の期末残高	3,747,575	1,288,770

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社の数は6社で全て連結の対象にしております。
当該子会社は、株式会社社山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社旭鉄工所、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.、OYT CO.,LTD.であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社はありませんので持分法の適用はありません。
持分法を適用していない関連会社（東海時計商事株式会社）は、連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.及びOYT CO.,LTD.の決算日は、12月31日であり、株式会社旭鉄工所の決算日は1月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）
 - 製品及び仕掛品
 - 売価還元法による原価法
 - 商品
 - 最終仕入原価法
 - 原材料
 - 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 - 当社および国内連結子会社については定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
 - また、在外連結子会社については定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 13年～31年
 - 機械装置及び運搬具 4年～10年
 - 当社および国内連結子会社については、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- 無形固定資産
 - 定額法
- リース資産
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

契約損失引当金

エネルギーサービス契約満了時の損失に備えるため、実際発生すると見込まれる金額を繰り入れております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積れる場合にはその見積り年数により、それ以外の場合には10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,600千円	9,600千円

2 担保に供している資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	533,010千円	485,358千円
機械装置及び運搬具	1,127,167千円	830,523千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,821,884千円	1,477,586千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	432,000千円	482,800千円
長期借入金	753,000千円	1,142,500千円

3 債務保証

借入債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	34,398千円	16,204千円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,043,408千円	17,469,155千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	15,634千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与・賞与手当	210,876千円	208,986千円
賞与引当金繰入額	31,080千円	33,520千円
退職給付費用	16,982千円	19,316千円
荷造運賃	234,681千円	238,551千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	101,498千円	102,306千円
給与・賞与手当	171,987千円	170,397千円
賞与引当金繰入額	18,747千円	17,420千円
役員賞与引当金繰入額	19,300千円	20,750千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,167千円	11,351千円
退職給付費用	7,057千円	7,667千円

2 当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,344千円	2,489千円

3 前期損益修正益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度分償却資産税還付金	296千円	千円
その他	3千円	千円

4 前期損益修正損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度分償却不足額	447千円	千円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,284千円	92千円
その他	千円	29千円

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	800千円	2,174千円
その他	640千円	336千円

7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,014千円	26千円
機械装置及び運搬具	4,813千円	14,235千円
その他	625千円	2,604千円

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所：愛知県尾張旭市

用途：ねじ製造設備

種類：建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他

当社グループは、製品区分および連結子会社を一つの単位として資産をグループ化しております。

連結子会社である株式会社旭鉄工所につきましては、2期連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,920千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物7,433千円、機械装置及び運搬具8,009千円、リース資産13,263千円、その他214千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所：愛知県名古屋市

用途：航空機部品製造設備

種類：建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、製品区分および連結子会社を一つの単位として資産をグループ化しております。

航空機部品につきましては、2期連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,101千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物7,223千円、機械装置及び運搬具16,874千円、その他1,002千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当資産につきましては、他への転用や売却が困難であることから備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6,237千円
組替調整額	1千円
税効果調整前	6,235千円
税効果額	8,723千円
その他有価証券評価差額金	14,959千円

為替換算調整勘定

当期発生額	97,078千円
組替調整額	
税効果調整前	97,078千円
税効果額	
為替換算調整勘定	97,078千円

その他の包括利益合計 82,118千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,659,500			11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	258,667	6,133		264,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,133株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	34,202	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	34,192	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,184	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,659,500			11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	264,800	6,465	1,523	269,742

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,465株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による増加 1,523株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	34,184	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	34,172	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,169	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	4,635,285	3,747,575
現金及び現金同等物 期末残高		3,747,575

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(当連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	5,916,624	1,288,770
現金及び現金同等物 期末残高		1,288,770

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社で使用する特別高圧電圧用中央監視装置（機械及び装置）、図面管理システム（工具、器具及び備品）及びホストコンピューター（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	116,733千円	58,519千円	67,635千円	242,887千円
減価償却累計額相当額	88,316千円	51,144千円	60,856千円	200,318千円
期末残高相当額	28,416千円	7,374千円	6,779千円	42,569千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	108,000千円	2,558千円	332千円	110,890千円
減価償却累計額相当額	93,750千円	2,302千円	298千円	96,351千円
期末残高相当額	14,250千円	255千円	33千円	14,539千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	28,833千円	14,052千円
1年超	14,818千円	765千円
合計	43,651千円	14,818千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	42,635千円	28,379千円
減価償却費相当額	40,889千円	27,297千円
支払利息相当額	1,025千円	278千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損会計について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	9,921千円	3,000千円
1年超	3,307千円	千円
合計	13,228千円	3,000千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、契約事項管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

借入金に係る金利変動をリスクヘッジするために金利スワップをヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行を取引相手として行っており、信用リスクはないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、長期借入金は取締役会決議事項になっており、それに伴うデリバティブ取引の締結等は取締役会により決議され、取引の実行及び管理は総務部が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注1)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,635,285	4,635,285	
(2) 受取手形及び売掛金	2,495,265	2,495,265	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	442,813	442,813	
資産計	7,573,364	7,573,364	
(1) 支払手形及び買掛金	2,709,592	2,709,592	
(2) 長期借入金	1,482,550	1,498,684	16,134
1年内返済予定の長期借入金	602,800		
長期借入金	879,750		
負債計	4,192,142	4,208,276	16,134
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,916,624	5,916,624	
(2) 受取手形及び売掛金	2,758,575	2,758,575	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	450,528	450,528	
資産計	9,125,728	9,125,728	
(1) 支払手形及び買掛金	2,526,230	2,526,230	
(2) 長期借入金	2,767,948	2,770,556	2,608
1年内返済予定の長期借入金	841,608		
長期借入金	1,926,340		
負債計	5,294,178	5,296,786	2,608
デリバティブ取引			

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、(下記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(2)参照)。

(注1)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	141,211	139,727

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	(単位：千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,635,285			
受取手形及び売掛金	2,495,265			
合計	7,130,550			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	(単位：千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,916,624			
受取手形及び売掛金	2,758,575			
合計	8,675,199			

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	372,746	101,158	271,588
債券			
その他			
小計	372,746	101,158	271,588
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70,066	83,294	13,228
債券			
その他			
小計	70,066	83,294	13,228
合計	442,813	184,453	258,360

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	375,866	101,157	274,708
債券			
その他			
小計	375,866	101,157	274,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	74,662	83,294	8,632
債券			
その他			
小計	74,662	83,294	8,632
合計	450,528	184,452	266,076

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	104,532	70,863	
債券			
その他			
合計	104,532	70,863	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	1	
債券			
その他			
合計	2	1	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,085,000	753,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,225,300	782,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金：退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,309,979 千円	1,337,942 千円
(2) 年金資産	506,797	528,143
(3) 退職給付信託資産	1,037,526	1,070,359
(4) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)+(3))	234,344	260,560
(5) 未認識数理計算上の差異	386,707	385,239
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((4)+(5))	621,051	645,800
(7) 前払年金費用	651,680	679,510
(8) 退職給付引当金	30,628	33,710

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	136,903	135,921
(1) 勤務費用	93,434	107,249
(2) 利息費用	21,377	15,923
(3) 期待運用収益	7,959	10,027
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,051	22,776

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.31 %	0.97 %
(3) 期待運用収益率	2.00 %	2.00 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数		

10年（各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	51,677千円	49,872千円
固定資産除却損	7,696千円	23,418千円
少額固定資産	23,186千円	19,581千円
子会社欠損金	254,402千円	198,886千円
未払事業税	5,011千円	5,129千円
賞与引当金	117,490千円	117,543千円
退職給付引当金	11,179千円	10,784千円
役員退職慰労引当金	26,608千円	21,093千円
製品保証引当金	4,419千円	6,022千円
契約損失引当金	千円	58,968千円
減損損失	90,929千円	51,079千円
資産除去債務	44,279千円	39,035千円
その他	15,069千円	17,305千円
繰延税金資産小計	651,950千円	618,723千円
評価性引当額	621,002千円	485,935千円
繰延税金資産合計	30,947千円	132,787千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	88,450千円	79,726千円
固定資産圧縮積立金	13,909千円	11,455千円
前払年金費用	113,627千円	105,133千円
資産除去債務に係る建物	1,746千円	1,441千円
繰延税金負債合計	217,733千円	197,755千円
繰延税金資産(負債)の純額	186,785千円	64,967千円
繰延税金資産の純額が含まれる連結貸借対照表の項目		
流動資産 繰延税金資産	10,238千円	87,002千円
固定資産 繰延税金資産	19,582千円	22,464千円
固定負債 繰延税金負債	216,606千円	174,434千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.55%	40.55%
(調整)		
住民税均等割	0.91	1.37
評価性引当額の増減	26.44	18.80
海外子会社の税率差異	0.04	0.87
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.85	1.30
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	0.53
未達取引による影響	0.02	0.11
実効税率変更による影響		5.35
過年度分税金		0.82
その他	1.47	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.02	27.41

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.55%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.88%、平成27年4月1日以降のものについては35.51%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額が6,524千円減少、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産(固定)を控除した金額)が21,826千円減少、法人税等調整額が3,986千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	111,277千円	112,416千円
時の経過による調整額	1,139 "	1,157 "
期末残高	112,416千円	113,574千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社旭鉄工所、海外子会社にはアメリカにOSR, INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.、タイにOYT CO., LTD.があり、計7社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「インド」及び「タイ」は、精密鍛造品を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	12,967,766	503,504	167,425	1,103,631	14,742,327	14,742,327		14,742,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	467,355				467,355	467,355	467,355	
計	13,435,121	503,504	167,425	1,103,631	15,209,682	15,209,682	467,355	14,742,327
セグメント利益	560,331	7,172	39,080	178,046	784,631	784,631	1,621	783,009
セグメント資産	13,784,668	349,945	484,640	432,803	15,052,058	15,052,058	891,045	14,161,013
セグメント負債	5,380,927	227,874	51,572	422,517	6,082,892	6,076,922	415,630	5,667,262
その他の項目								
減価償却費	547,766	22,162	20,597	46,433	636,960	636,960		636,960
受取利息	17,410	217	19,835	261	37,725	37,725	9,915	27,810
支払利息	33,170	4,477	184	11,529	49,361	49,361	9,915	39,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,770	4,115	9,369	25,619	232,875	232,875		232,875

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	12,519,991	450,148	146,454	1,015,437	14,132,032	14,132,032		14,132,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395,247				395,247	395,247	395,247	
計	12,915,239	450,148	146,454	1,015,437	14,527,279	14,527,279	395,247	14,132,032
セグメント利益又は損失 ()	559,344	5,117	19,461	111,792	685,480	685,480	3,108	688,589
セグメント資産	15,339,425	275,225	423,920	592,455	16,631,026	16,631,026	968,619	15,662,406
セグメント負債	6,766,007	171,227	62,783	471,329	7,471,347	7,471,347	496,313	6,975,033
その他の項目								
減価償却費	499,927	21,433	18,066	44,883	584,310	584,310		584,310
受取利息	15,064	63	19,891	1,289	36,308	36,308	5,990	30,317
支払利息	42,504	1,294	17	5,958	49,775	49,775	5,990	43,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,134	3,615	151,315	25,111	439,175	439,175		439,175

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	8,531,055	5,973,633	237,638	14,742,327

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	7,804,370	6,020,755	306,907	14,132,032

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エーアイ株式会社	3,027,909	日本
マツダ株式会社	2,269,596	日本
トヨタ自動車株式会社	2,125,363	日本

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エーアイ株式会社	2,856,942	日本
トヨタ自動車株式会社	2,254,312	日本
マツダ株式会社	1,788,432	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	合計
減損損失	28,920				28,920

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	合計
減損損失	25,101				25,101

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アメリカ	インド	タイ	計		
当期償却額	11,747				11,747		11,747
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造販売	(被所有)直接10.4	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	2,125,363	売掛金	218,912

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造販売	(被所有)直接10.4	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	2,254,312	売掛金	309,794

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	745.37	761.24

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	22.56	28.90
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	257,178	329,175
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	257,178	329,175
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,397	11,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	602,800	841,608	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務	23,423	20,451		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	879,750	1,926,340	1.27	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,660	15,818		平成24年～28年
その他有利子負債				
合計	1,543,633	2,804,218		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	837,933	533,708	444,708	109,991
リース債務	6,791	5,676	3,322	28

(注) 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,033,181	6,666,348	10,411,560	14,132,032
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	21,598	122,841	406,575	476,813
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	48,321	72,457	300,276	329,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.24	6.36	26.36	28.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.24	10.60	20.00	2.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,994	4,462,717
受取手形	227,957	5 226,987
売掛金	4 2,295,241	4 2,678,859
商品及び製品	570,516	548,074
仕掛品	419,789	412,820
原材料及び貯蔵品	644,050	612,992
前払費用	15,516	10,515
繰延税金資産	-	74,424
立替金	4 509	4 4,760
未収入金	4 115,188	4 119,406
関係会社短期貸付金	77,875	141,117
その他	10,597	11,807
流動資産合計	7,628,236	9,304,483
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,107,548	1 1,024,318
構築物（純額）	25,453	22,849
機械及び装置（純額）	1 1,127,167	1 830,523
車両運搬具（純額）	412	5,290
工具、器具及び備品（純額）	30,787	22,538
土地	1 549,462	1 549,462
リース資産（純額）	3,300	98,596
建設仮勘定	1,600	4,090
有形固定資産合計	3 2,845,732	3 2,557,669
無形固定資産		
ソフトウェア	7,575	8,006
その他	2,214	2,204
無形固定資産合計	9,790	10,211
投資その他の資産		
投資有価証券	581,660	587,895
関係会社株式	766,189	770,987
出資金	525	525
従業員に対する長期貸付金	16,523	14,042
関係会社長期貸付金	162,000	249,528
長期前払費用	-	17,973
前払年金費用	651,680	679,510
その他	116,347	106,386
貸倒引当金	9,550	9,550
投資その他の資産合計	2,285,375	2,417,299
固定資産合計	5,140,898	4,985,181
資産合計	12,769,135	14,289,664

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	152,982	130,794
買掛金	4 2,607,665	4 2,519,139
1年内返済予定の長期借入金	1 592,000	1 836,708
リース債務	1,945	1,302
未払金	33,536	46,794
未払費用	337,426	4 375,291
未払法人税等	177,084	182,092
未払消費税等	28,764	54,549
預り金	30,934	40,292
賞与引当金	223,000	238,800
役員賞与引当金	19,300	20,750
製品保証引当金	10,900	15,900
設備関係支払手形	-	7,407
流動負債合計	4,215,540	4,469,822
固定負債		
長期借入金	1 873,000	1 1,925,115
リース債務	1,519	217
繰延税金負債	216,606	174,434
役員退職慰労引当金	65,338	58,659
契約損失引当金	-	155,673
資産除去債務	92,636	93,729
固定負債合計	1,249,100	2,407,828
負債合計	5,464,640	6,877,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金	757,360	757,360
資本剰余金合計	757,360	757,360
利益剰余金		
利益準備金	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,392	18,924
別途積立金	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金	1,347,818	1,442,833
利益剰余金合計	5,405,491	5,499,038
自己株式	83,416	84,403
株主資本合計	7,173,414	7,265,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,080	146,039
評価・換算差額等合計	131,080	146,039
純資産合計	7,304,494	7,412,013
負債純資産合計	12,769,135	14,289,664

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,679,810	12,120,804
商品売上高	583,212	621,904
売上高合計	13,263,023	12,742,708
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	486,665	550,197
当期製品製造原価	² 11,275,607	² 10,742,533
合計	11,762,273	11,292,731
製品期末たな卸高	550,197	526,283
製品売上原価	11,212,075	10,766,448
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,092	20,318
当期商品仕入高	479,672	503,191
合計	498,765	523,509
商品期末たな卸高	20,318	21,791
商品売上原価	478,446	501,718
売上原価合計	11,690,522	11,268,167
売上総利益	1,572,500	1,474,541
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 629,886	¹ 632,669
一般管理費	¹ 394,579	¹ 401,414
販売費及び一般管理費合計	1,024,466	1,034,083
営業利益	548,034	440,457
営業外収益		
受取利息	³ 17,636	³ 15,666
受取配当金	19,008	17,664
受取賃貸料	³ 24,360	³ 24,411
保険配当金	2,542	2,723
助成金収入	-	13,204
保険解約返戻金	-	14,687
受取ロイヤリティー	³ 9,372	³ 2,649
雑収入	4,300	4,057
営業外収益合計	77,221	95,065
営業外費用		
支払利息	33,075	42,454
障害者雇用納付金	900	1,050
為替差損	126,504	51,027
雑損失	124	19
営業外費用合計	160,605	94,550
経常利益	464,650	440,971

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	20,273	-
固定資産売却益	4 695	4 92
製品保証引当金戻入額	500	-
投資有価証券売却益	70,863	1
貸倒引当金戻入額	135,123	-
その他	3,068	-
特別利益合計	230,523	94
特別損失		
固定資産売却損	5 927	5 2,505
固定資産除却損	6 13,371	6 15,239
減損損失	-	7 25,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86,925	-
貸倒引当金繰入額	700	-
契約損失引当金繰入額	-	155,673
関係会社株式評価損	33,284	7,858
特別損失合計	135,209	206,377
税引前当期純利益	559,964	234,688
法人税、住民税及び事業税	179,383	180,531
法人税等調整額	245,046	107,871
法人税等合計	424,430	72,659
当期純利益	135,534	162,029

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,835,555	59.4	6,434,191	58.5
労務費		1,730,623	15.1	1,723,514	15.7
経費		2,935,461	25.5	2,832,619	25.8
当期総製造費用		11,501,639	100.0	10,990,325	100.0
期首仕掛品たな卸高		403,325		419,789	
合計		11,904,965		11,410,114	
社内振替高	2	209,568		254,760	
期末仕掛品たな卸高		419,789		412,820	
当期製品製造原価		11,275,607		10,742,533	

(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	1,243,613千円	1,213,310千円
減価償却費	484,865千円	430,052千円

- 社内振替高は主として自家製工具の「工具、器具及び備品」及び「貯蔵品」勘定への振り替えであります。
- 当社の採用しております原価計算方法は部門別単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,093,978	1,093,978
当期末残高	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	757,360	757,360
当期末残高	757,360	757,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	209,279	209,279
当期末残高	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21,975	20,392
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,582	1,468
当期変動額合計	1,582	1,468
当期末残高	20,392	18,924
別途積立金		
当期首残高	3,828,000	3,828,000
当期末残高	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,279,096	1,347,818
当期変動額		
剰余金の配当	68,395	68,356
当期純利益	135,534	162,029
固定資産圧縮積立金の取崩	1,582	1,468
自己株式の処分	-	126
当期変動額合計	68,721	95,014
当期末残高	1,347,818	1,442,833
利益剰余金合計		
当期首残高	5,338,351	5,405,491
当期変動額		
剰余金の配当	68,395	68,356
当期純利益	135,534	162,029
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	-	126
当期変動額合計	67,139	93,546
当期末残高	5,405,491	5,499,038

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	82,246	83,416
当期変動額		
自己株式の取得	1,169	1,466
自己株式の処分	-	478
当期変動額合計	1,169	987
当期末残高	83,416	84,403
株主資本合計		
当期首残高	7,107,444	7,173,414
当期変動額		
剰余金の配当	68,395	68,356
当期純利益	135,534	162,029
自己株式の取得	1,169	1,466
自己株式の処分	-	352
当期変動額合計	65,969	92,559
当期末残高	7,173,414	7,265,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	210,611	131,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,531	14,959
当期変動額合計	79,531	14,959
当期末残高	131,080	146,039
評価・換算差額等合計		
当期首残高	210,611	131,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,531	14,959
当期変動額合計	79,531	14,959
当期末残高	131,080	146,039
純資産合計		
当期首残高	7,318,056	7,304,494
当期変動額		
剰余金の配当	68,395	68,356
当期純利益	135,534	162,029
自己株式の取得	1,169	1,466
自己株式の処分	-	352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,531	14,959
当期変動額合計	13,562	107,518
当期末残高	7,304,494	7,412,013

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

(1) 製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

(2) 商品

最終仕入原価法

(3) 原材料

移動平均法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～31年

機械及び装置 9年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(7) 契約損失引当金

エネルギーサービス契約満了時の損失に備えるため、実際発生すると見込まれる金額を繰り入れております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金に係る金利変動

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	533,010千円	485,358千円
機械及び装置	1,127,167千円	830,523千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,821,884千円	1,477,586千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	432,000千円	482,800千円
長期借入金	753,000千円	1,142,500千円

2 債務保証

借入債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合克薩斯精工（嘉興）有限公司	34,398千円	16,204千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	14,809,957千円	15,160,856千円

4 関係会社に係る注記

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	272,691千円	359,851千円
立替金	524千円	5,523千円
未収入金	34,043千円	50,765千円
短期貸付金	77,875千円	141,117千円

流動負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	462,844千円	519,006千円
未払金	2,791千円	525千円
未払費用	千円	5,127千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	15,634千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与・賞与手当	210,876千円	208,986千円
賞与引当金繰入額	31,080千円	33,520千円
退職給付費用	16,982千円	19,316千円
荷造運賃	220,628千円	224,957千円
減価償却費	10,541千円	9,936千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	86,100千円	86,850千円
給与・賞与手当	100,172千円	109,517千円
賞与引当金繰入額	16,320千円	16,230千円
役員賞与引当金繰入額	19,300千円	20,750千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,750千円	10,749千円
退職給付費用	6,368千円	7,087千円
事務費	56,063千円	40,487千円
減価償却費	3,027千円	16,402千円

2 当期製造費用に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,344千円	2,489千円

3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借料	24,360千円	24,360千円
貸付金利息	13,021千円	8,654千円
受取ロイヤリティー	4,517千円	2,649千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	695千円	32千円
車両運搬具	千円	59千円

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	800千円	2,169千円
工具、器具及び備品	127千円	336千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7,905千円	26千円
構築物	108千円	千円
機械及び装置	4,735千円	12,606千円
車両運搬具	12千円	1千円
工具、器具及び備品	610千円	2,604千円

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所：愛知県名古屋市

用途：航空機部品製造設備

種類：建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品

製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。

航空機部品につきましては、2期連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,101千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物6,979千円、構築物243千円、機械及び装置16,874千円、工具、器具及び備品1,002千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当資産につきましては、他への転用や売却が困難であることから備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	258,667	6,133		264,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,133株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	264,800	6,465	1,523	269,742

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,465株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,523株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旭工場で使用する特別高圧電圧用中央監視装置(機械及び装置)及び本社の技術1課で使用する図面管理システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	108,000千円	8,733千円	58,519千円	67,635千円	242,887千円
減価償却累計額相当額	80,250千円	8,066千円	51,144千円	60,856千円	200,318千円
期末残高相当額	27,750千円	666千円	7,374千円	6,779千円	42,569千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	108,000千円	千円	2,558千円	332千円	110,890千円
減価償却累計額相当額	93,750千円	千円	2,302千円	298千円	96,351千円
期末残高相当額	14,250千円	千円	255千円	33千円	14,539千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	28,833千円	14,052千円
1年超	14,818千円	765千円
合計	43,651千円	14,818千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	42,635千円	28,379千円
減価償却費相当額	40,889千円	27,297千円
支払利息相当額	1,025千円	278千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損会計について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	766,189
(2) 関連会社株式	
計	766,189

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

子会社株式につきましては、関係会社株式評価損として33,284千円計上しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	770,987
(2) 関連会社株式	
計	770,987

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

子会社株式につきましては、関係会社株式評価損として7,858千円計上しております。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	51,677千円	49,872千円
固定資産除却損	4,742千円	5,651千円
少額固定資産	22,718千円	19,337千円
関係会社株式評価損	339,373千円	299,982千円
未払事業税	千円	2,326千円
賞与引当金	111,132千円	111,561千円
役員退職慰労引当金	26,494千円	20,830千円
減損損失	17,722千円	20,994千円
製品保証引当金	4,419千円	6,022千円
貸倒引当金	3,872千円	3,391千円
契約損失引当金	千円	58,968千円
資産除去債務	37,564千円	33,283千円
その他	14,061千円	10,299千円
繰延税金資産小計	633,779千円	642,523千円
評価性引当額	632,652千円	544,778千円
繰延税金資産合計	1,127千円	97,745千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券 評価差額金	88,450千円	79,726千円
固定資産圧縮積立金	13,909千円	11,455千円
前払年金費用	113,627千円	105,133千円
資産除去債務に係る建物	1,746千円	1,441千円
繰延税金負債合計	217,733千円	197,755千円
繰延税金資産(負債) の純額	216,606千円	100,010千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.55%	40.55%
住民税均等割	1.07%	2.55%
評価性引当額の増減	34.26%	37.92%
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	1.09%	2.64%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.48%	1.06%
実効税率変更による影響	%	23.79%
過年度分税金	%	1.66%
その他	0.53%	1.91%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	75.80%	30.96%

3 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.88%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.51%に変更いたしました。この税率変更により、繰延税金資産（流動）の金額は5,246千円減少、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産（固定）を控除した金額）は24,757千円減少、法人税等調整額は8,196千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	91,565千円	92,636千円
時の経過による調整額	1,070 "	1,093 "
期末残高	92,636千円	93,729千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	641.04	650.76

項目		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	(円)	11.89	14.22
（算定上の基礎）			
当期純利益	(千円)	135,534	162,029
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	135,534	162,029
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,397	11,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
1 合克薩斯精工(嘉興)有限公司	1	123,285
2 三菱UFJリース(株)	30,000	109,200
3 アイシン精機(株)	35,400	102,872
4 (株)中京銀行	310,000	66,340
5 三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,000	41,184
6 中央可鍛工業(株)	95,000	34,675
7 スズキ(株)	10,500	20,758
8 ダイハツ工業(株)	10,000	15,160
9 日立金属(株)	14,000	14,392
10 MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,320	9,038
その他14銘柄	165,879	50,990
計	832,100	587,895

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,116,344	2,790	8,388 (6,979)	4,110,746	3,086,427	79,013	1,024,318
構築物	291,965	1,700	243 (243)	293,421	270,572	4,060	22,849
機械及び装置	12,126,692	63,783	42,658 (16,874)	12,147,818	11,317,295	326,021	830,523
車両運搬具	19,887	8,683	2,785	25,786	20,495	3,743	5,290
工具、器具及び備品	538,020	28,562	101,078 (1,002)	465,505	442,966	25,744	22,538
土地	549,462			549,462			549,462
リース資産	11,715	109,980		121,695	23,099	14,684	98,596
建設仮勘定	1,600	4,090	1,600	4,090			4,090
有形固定資産計	17,655,690	219,590	156,754 (25,101)	17,718,526	15,160,856	453,266	2,557,669
無形固定資産							
ソフトウェア				11,126	3,119	2,020	8,006
電話加入権等				2,912	707	10	2,204
無形固定資産計				14,039	3,827	2,031	10,211
長期前払費用		17,973		17,973			17,973

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

増加

機械及び装置	本社工場	ヘッダー機	1台	2,658千円
		複合サイクル試験機	1台	4,600千円
	旭工場	CNC三次元測定機	1台	9,100千円
		放電加工機	1台	19,800千円
		NC旋盤	1台	19,980千円

減少

機械及び装置	本社工場	スコッチグリッブ	1台	15,700千円
	旭工場	強力単軸自動盤	1台	8,176千円
工具、器具 及び備品	旭工場	内製資産金型		24,905千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	9,550				9,550
賞与引当金	223,000	238,800	207,607	15,392	238,800
役員賞与引当金	19,300	20,750	19,300		20,750
製品保証引当金	10,900	15,900		10,900	15,900
役員退職慰労引当金	65,338	10,749	17,428		58,659
契約損失引当金		155,673			155,673

(注) 1 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期引当超過分の取崩であります。

- 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	868
預金	
当座預金	57,656
普通預金	702,254
定期預金	3,700,000
別段預金	1,937
計	4,461,848
合計	4,462,717

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 イトウ金属(株)	106,154
2 藤田螺子工業(株)	33,626
3 (株)高木製作所	25,116
4 丸栄工業(株)	9,273
5 エナジーサポート(株)	7,400
その他	45,417
合計	226,987

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年	
4月満期	74,799
5月満期	68,147
6月満期	13,360
7月満期	70,318
8月満期	361
合計	226,987

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 アイシン・エーアイ(株)	467,032
2 トヨタ自動車(株)	309,794
3 マツダ(株)	230,859
4 O S R , I N C .	181,370
5 O Y T C O . , L T D .	178,480
その他	1,311,320
合計	2,678,859

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,295,241	13,359,347	12,975,730	2,678,859	82.9	68.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

種別	商品(千円)	製品(千円)	合計(千円)
精密鍛造品		185,638	185,638
ねじ類	21,791	313,693	335,484
航空機部品		26,951	26,951
合計	21,791	526,283	548,074

仕掛品

種別	金額(千円)
精密鍛造品	233,790
ねじ類	135,885
航空機部品	43,144
合計	412,820

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
材料	237,922
部分品	57,423
消耗工具	298,063
工場消耗品	19,583
合計	612,992

関係会社株式

区分	金額(千円)
1 OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA) PVT.LTD.	362,705
2 (株)江南螺子製作所	271,740
3 OSR, INC.	106,045
4 (株)守山製作所	24,000
5 (株)旭鉄工所	6,495
6 OYT CO.,LTD.	0
合計	770,987

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 宮崎精鋼(株)	50,994
2 三協鋼鉄(株)	49,139
3 井澤金属(株)	7,053
4 矢田川電鍍工業(株)	6,890
5 長谷川電器	2,448
その他	14,269
合計	130,794

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年	
4月満期	39,441
5月満期	36,743
6月満期	24,932
7月満期	29,677
合計	130,794

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 菱光産業(株)	647,530
2 (株)江南螺子製作所	244,624
3 (株)守山製作所	241,075
4 岡谷鋼機(株)	119,685
5 豊通マテリアル(株)	80,842
その他	1,185,382
合計	2,519,139

1年内返済長期借入金

区分	金額(千円)
1 (株)三菱東京UFJ銀行	442,800
2 中央三井信託銀行(株)	112,000
3 (株)十六銀行	111,108
4 (株)中京銀行	110,800
5 明治安田生命保険相互会社	60,000
合計	836,708

(注) 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

設備購入支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 オザワ化学(株)	4,830
2 井澤金属(株)	1,790
3 (株)ユタカ	787
合計	7,407

長期借入金

区分	金額(千円)
1 (株)三菱東京UFJ銀行	782,500
2 (株)中京銀行	361,500
3 (株)十六銀行	361,115
4 中央三井信託銀行(株)	360,000
5 明治安田生命保険相互会社	60,000
合計	1,925,115

(注) 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.owariseiki.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、中日新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第168期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第168期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 東海財務局長に提出
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項 及び企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における決議事項の決議)の 規定に基づくもの		平成23年7月4日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第169期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 東海財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第169期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 東海財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第169期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田昌樹

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開智之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾張精機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、尾張精機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田昌樹

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開智之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。